

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 3、4、5面 インドネシア 豊かな歴史と多様な民族・文化を生かして
- 6面 「第一撃の基地」から米4軍の出撃かつ兵站の拠点基地へ
- 7、8面 列島 AALA

2023年8月1日 No.757

入管法改正は終わりではない

あきらめず、行動を続けよう



「外国人の人生をなんだと思っているのか」と訴える
ミャンマー人ミョーチョーチョーさん（左）写真提供：しんぶん赤旗



畠山 澄子（ピースボート共同代表）

入管法が改正されたことをどう受け止めるのか

6月8日、外国人の収容や送還のルールを見直す入管難民法（入管法）改正案が参院法務委員会で可決されました。私は日本に暮らすひとりの人間として、日本に逃れてきた人たちを人として扱わないような、人の道に反するようなこの法案が通ってしまったことを本当に申し訳なく、そして悔しく思っています。日本に暮らす多くの人たちにとって、この法律は自分の生活に直結するものではないかもしれませんが。しかし私は、弱い立場にある人たちに対してどういう対応をするかというのは、社会の最も大事な部分だと思っています。この新しい入管法を許してしまうのか、あるいは許してはいけないと声をあげ続けるのか。日本社会が命、差別、人権といったものとどう向き合うのかが問われていると思います。

なぜ今回の入管法は許されないのか

今回の入管法の問題点はたくさんあります。その

中でも大きな問題のひとつが、難民申請者の強制送還です。日本は難民認定率が0.7%と他の国に比べて極端に低い国です。さらに、審査1件あたりにかかる時間がたったの6分という情報もあります。申請者の出身国がどのような状況にあるかをきちんと調べないなど、難民審査の杜撰な実態も明らかになってきています。

このような状況がある今の日本では、1回の申請で難民として認定されることはほとんどありません。つまり、難民申請を複数回せざるを得ない状況があります。しかし、今回の法改正では、難民申請の回数が3回以上になった申請者は強制送還することが可能になってしまいました。難民申請をする人は、みなそれぞれに国には帰れない事情を抱えている人たちです。強制送還されてしまうということは、難民申請者にとっては絶望的なことです。「強制送還されるくらいなら自殺する」と言っている人がいることを、私たちは真正面から受け止めなければいけません。

（2面へつづく）

(1面からつづき)

世界に目を向け、想像力を耕して

私は長年ピースボートというNGOで、国際交流の船旅に携わってきました。ピースボートの「地球一周の船旅」では、1000人以上の乗客が3か月半かけて世界各地をまわります。「過去の戦争を見つめ、未来の平和をつくる」を合言葉に、観光地を訪れたり大自然に触れたりするだけでなく、紛争や戦争の歴史を学び、社会的・政治的迫害を受けてきた人たちの経験を、当事者と出会うことで知ることにも力を入れてきました。

その中で学んだことは、世界には様々な理由で自分が生まれた国を逃れなければならない人がいるということです。それは多くの場合、自分ではどうしようもない理由です。自分が生まれ落ちた民族が少数民族で、政府に迫害を受けているから。自分は同性愛者として生まれたけれど、自分の国では同性愛者が刑罰の対象だから。激しい内戦が起きて、自分の国には安心して生きていける環境がないから。祖国に安寧を求めることができるのであれば、言語も文化もわからない異国に永住する必要はありません。すべてを捨てて国を逃れるには相当な覚悟が必要です。私たちが安易に「そんな自分の責任だ」「国に帰ればいいじゃないか」と言う時、それがその人たちにとっては死刑宣告に近いこと、また、それまで乗り越えてきたたくさんの苦しみを一切無視し、尊厳を踏みにじる言動であることを、私たちはもっと想像できるようにしなければいけないと思います。自分と同じ環境をすべての人が享受できていると考えるのではなく、もっと社会や世界に目を向ける必要があります。

漠然とした怖さを抱くのではなく、対話すること

日本で暮らす外国人のことを、漠然と怖い存在だと思っている人たちがいます。そういう人たちには、きっとすぐそばにたくさんいるであろう、日本で暮らす外国出身の人と話してみたいと思います。間接的な噂や偏見で人を差別することは簡単で、歴史を振り返ってもそのようなデマが理由で人が殺され虐げられた悲しい事例がたくさんあります。しかし、同じ人間である以上、直接話をすれば、人は民族や言語や文化をこえて、憎しみ合うのではなく手を取り合うことができます。これは、ピースボートの船旅を通して強く感じてきたことです。イスラエルとパレスチナの若者、旧ユーゴの若者、日中の若者、日韓の若者…

国家レベルでは憎しみが煽られ、緊張関係が強調される中であっても、対話を通してつながり、共に未来をつくろうと一歩ずつであっても歩み出す人たちを、たくさん目にしてきました。

人は誰も生きていい

最後に強調したいのは、人は誰も生きていいのだという至極当たり前のことです。一般的にそれを「人権」と呼びますが、人権というのは平たく言えば、誰にでも生きる権利があるし、誰にも人の命を奪う権利はないということだと思えます。

国を逃れてきた人たちが「安心して生きる」という当たり前の権利を、奪うのではなく守るのが、難民条約にも加盟している日本のあるべき姿だと思います。そして、そういう国となるようにきちんと政府の動向を監視し、必要であれば声をあげ、当事者と手をつなぎ、つないだ手を決して離さないのが、日本に暮らす私たちのすべきことだと思います。

法律が成立しても、諦めない

ただ、改正入管法が成立してしまった今、どうしたらいいのでしょうか。法律は成立しましたが、施行まで1年あります。専門家や支援者たちは、すでにこの法律の停止あるいは廃案に向けて動き始めました。野党からは対案として、難民保護法案と入管法改正案（今回の改正入管法をもう一度改正するためのもの）がすでに提出されています。この野党案は、国連からの批判に応える形で、難民を認定・保護する第三者機関の創設と収容の際の裁判所の許可を要件としており、専門家や支援者からも支持を得ています。この動きを応援していかなければなりません。

同時に、今後も入管での人権侵害に注意を向け続ける必要があります。最近も入管収容施設の常勤医が飲酒診療をしていたことが明らかになりましたが、入管はこの事実を隠し、医療体制を改善したと報告していました。

日本で難民申請をする人は毎年数千人にのぼり、過去10年ほどは、多い年は1万人を超えています。この一人ひとりが、一度きりの人生を生きている人間です。そういった人たちと、この社会を一緒につくり、共に暮らしていくことを目指しいかなくはいけません。ですから、入管問題については、法律が成立してしまったから「はい、おしまい」と諦めてしまうのではなく、引き続き注意を寄せ、行動を起こしていきましょう。

ASEAN 議長国 インドネシア 豊かな歴史と 多様な民族・文化を生かして

ジャーナリスト 鈴木勝比古

インドネシアの 地理・歴史が育んだ多様性

インドネシアは約1万数千の島々から成り、総面積は190万5000平方^キで日本の約5倍、人口は2億7352万人（2020年）で日本の約2倍です。約490の民族集団が存在している多民族国家であり、国を1つにまとめることは難事業です。1945年に独立を果たした際に制定した憲法は、パンチャシラ（サンスクリット語で「5つの原則」の意）を「建国5原則」（注）とし、国語をインドネシア語（バハサ・インドネシア）と決めて、まず言語から国の統一をはかりました。1950年2月1日制定のインドネシアの国章「ガルーダ・パンチャシラ」（写真1）は、



写真1 インドネシアの国章「ガルーダ・パンチャシラ」

（注）建国5原則（パンチャシラ）とは、①唯一神への信仰、②公正で文化的な人道主義、③インドネシアの統一、④合議制と代議制における英知に導かれた民主主義、⑤全インドネシア国民に対する社会的公正

ガルーダの胸の楯のエンブレムで5原則を表しています。ガルーダの両足がしっかりとつかんでいるのが国の標語の元となる古ジャワ語「異なるが、1つ」という言葉です。「多様性の中の統一」と訳します。インドネシアは民族間の平等と多様な宗教の共存をはかりつつ、多様で、多彩な国づくりを進めてきました。

不屈のアチェと 寛容なインドネシア

オランダは東インド会社の時期から約300年以上にわたりインドネシアを植民地支配しました。これにもっとも頑強に抵抗したのがスマトラ島北西端のアチェの人々です。アチェ人はアラビア商人を通じていち早くイスラム教を受け入れ、武力で制圧しようとした異教徒（キリスト教）の国・オランダに激しく抵抗しました。この「アチェ戦争」は25年間にわたりました。もっとも勇敢にたたかったのが、夫の死後、族長を引き継ぎアチェの人々を率いた女性、チュ・ニャ・ディンでした。チュ・ニャ・ディンはスカルノ大統領の時期1964年に「民族英雄」の称号を受けました。映画「チュ・ニャ・ディン」（1988年公開、日本でも上映）はカンヌ国際映画祭で「最優秀国際作品賞」を受賞しました。チュ・ニャ・ディンを演じた女優クリスティン・ハキムさんにジャカルタで99年12月にインタビューしました（写真2）。ハキムさんはアチェのムラボで生まれました。「アチェは長い間、独立した王国をもち、非常に戦闘的で何者も恐れま



写真2 女優のクリスティン・ハキムさん（1999年12月ジャカルタで鈴木撮影）

せん。神を恐れるだけです」とアチェの誇りを口にしつつ、「イスラム教がアチェを通してジャワに伝わった時にはジャワ文化の影響を受けて寛容なイスラム教になりました」と語り、「私は純粹のアチェ人ではありません。ジャワ人の血も入っており、各民族の混血です。……われわれは長い間、インドネシアの成立以前から一緒に暮らしてきました」とインドネシアの多様性と一体性を指摘しました。

「大東亜共栄圏」、 実は「略奪と強制」

日本は「大東亜共栄圏」を掲げて1942年にインドネシアに侵攻し、豊富な天然資源や食糧を奪って侵略戦争の遂行に充てました。また男性たちを「ロームシャ（労務者）」や日本兵を補充する「兵補」に徴用して戦場に派遣したり、泰緬鉄道など軍事施設の建設に従事させました。2000年7月に国防省の会議室で取材に応じたインドネシア「兵補」協会のアリフィン会長は「泰緬鉄道建設の強制労働などの不払い賃金の支払いを日本

政府に求める」と語りました(写真3)。

女性たちを強制や甘言で日本兵相手の「慰安婦」とし、女性たちの人格を蹂躪しました。スラカルタ(ソロ)で「慰安婦」とされた女性トゥミナーさん(1927～2003年)は1992年にインドネシアで初めて日本軍を告発する声をあげました。NGO「インドネシア慰安婦ネットワーク」が、日本の木村公一牧師の協力も得て、2012年にスラカルタの公営墓地にトゥミナーさんの墓と日本を告発する墓碑を建立しました(写真4)。

オランダの支配崩壊に続き日本軍の支配も崩壊し、インドネシアは1945年8月17日に独立しました。しかしオランダは植民地復活をはかり再侵略しました。インドネシア共和国軍とオランダ軍の独立戦争は、1949年11月2日のハーグ協定締結で終わり、12月27日の主権移譲によってオランダはインドネシアの独立を認めました。しかしオランダはすでに独立していたインドネシアを再侵略した誤りを認めず、2005年8月、ジャカルタでの独立60周年記念式典でようやくベン・ボット外相が再侵略の誤りを認め、謝罪しました。

バンドン会議から 「9・30事件」へ

スカルノ大統領はアジア・アフリカの新興独立諸国29カ国の参加で1955年にバンドン会議を開催し、全会一致でバンドン宣言を採択しました。宣言は、国連憲章の目的と原則をふまえ、インドのネルー首相と中国の周恩来首相が確認した「平和5原則」も事実上、盛り込んだ10項目を原則としています。アマタフ・アチャリヤ・シンガポール戦略研副所長(現在、米ワシントン大学教授)はバンドン会議50周年式典(2005年4月開催)に際し英字紙ジャカルタ・ポストに寄稿(同年4月18日付)し、バンドン会議の「遺産」として、「例外なしの不干渉の原則」、



写真3 インドネシア「兵補」協会のアリフィン会長(ジャカルタで2000年6月鈴木撮影)



写真4 トゥミナーさんのお墓を訪れた長野AALA一行(2014年11月スラカルタで)

「大国主導の軍事同盟の正当化の排除」、「コンセンサス外交」、「東南アジア諸国連合(ASEAN)の結成と成長を導いた」ことなど5点を指摘した上で、6点目に「若い独立国インドネシアが会議の成功に多大な貢献をしたことは歴史に特筆される」と記したインドのネルー首相の手紙を紹介しました。

この会議には日本の代表团(団長は高碓達之介経済審議庁長官)も参加し、米務省と逐一相談しながらでしたが、宣言の採択にも賛成しました。

バンドン会議から10年後の1965年9月30日に、インドネシア空軍の左派将校たちが7人の陸軍の将軍(1人は身代わり)を殺害したとされる9・30事件が起こりました。スハルト戦略予備軍司令官らインドネシア国軍はイスラム教組織と組んでインドネシア共産党に大弾圧を加えて壊滅させました。当時、インドネシア共産党は300万人の党員を擁する資本主義諸国最大の共産党でしたが、約50万人から100万人が犠牲になったとされています。筆者は1999年12月にジャカルタの「民族の裏切り」博物館を訪問しました。この博物館は9・30事件をインドネ



写真5 9・30事件博物館に建つ殺害された陸軍将校の銅像と博物館を見学する生徒たち(1999年12月ジャカルタで鈴木撮影)

シア共産党が起こした「国家に反逆するクーデター」とした筋書きに基づいて設立されたものです(写真5)。

スハルト体制の終焉、若者たちの決起、ジョコ大統領の謝罪

9・30事件でスカルノ大統領から権力を奪ったスハルト大統領は68年3月から98年5月まで30年余にわたり独裁の権限を保持し、米日欧の経済支援を受けて大々的な開発を押し進めて、「開発独裁」の異名をとりました。しかし1997年にアジア通貨危機がインドネシア経済を直撃し、国民生活を破壊していた最中にスハルトが第7期大統領に就任(98年3月)したことが国民の怒りを爆発させました。ジャカルタのコタ地区の中国系住民がその矛先となり、中国系住民の商店や住居に火がかけられ、1000人が殺害されました(インドネシア在住の中国系住民の人口は600万人)。混乱と暴動は全国に拡大し、スハルト大統領は就任2カ月後の98年5月には辞任に追い込まれました。

30年余にわたるスハルト体制の崩壊という歴史の大転換を「赤旗」で報道するためにマニラの宮崎清明記者、ニューデリーの竹下岳記者、ハノイの私(鈴木)の3人が、ジャカルタで交互に取材するシフトを敷きました(この時期、インドネシア大学の学生リカ・ハンダヤニさんがアシスタントとして取材を助けてました。別項と写真)。

臨時の赤旗支局としたグランド・ハイヤット・ホテル前のロータリーがデモの起点となりました。当時の大統領選出は直接選挙ではなく、国

民協議会が選出する間接選挙なので、学生たちは「スハルト後継を認めない」と主張して、軍や警察隊の弾圧を受けながら国民協議会近くまでデモをおこなっていました(写真6)。

スハルト体制崩壊から今日まで20数年、インドネシアは着実に民主化を前進させました。ジョコ大統領は今年1月、記者会見し、インドネシアで1960年代から2000年代初めにかけての12件の「軍部・警察による大きな人権侵害」を謝罪し、司法手続きを変えずに「被害者の人権回復」をおこなう措置をとると発表しました。98～99年の学生の抗議への銃撃事件や歴史的な9・30事件の見直しも含まれます。

「紛争を戦争にしなかっただけ」 —謙虚なベテラン外交官

インドネシア外務省の総務局長、ジュネーブ国連大使をつとめたベテラン外交官のウィリヨノ・サストロハンドヨさんは2014年11月、長野 AALA インドネシア訪問団とジャカルタのインドネシア国際戦略研究所で2時間にわたり懇談した際(写真7)、私が「ASEANはアジアと世界の平和の流れに大きく貢献している」と称えたことに、「ASEANは過去40年間、紛争が戦争になることを避けてきただけであって、紛争を解決できたわけではない」と謙虚に答えました。「紛争を戦争にさせない」ことが今日の世界の焦眉の課題である現実を見れば、このベテラン外交官の言葉は的を射ています。

彼は「平和の問題と同じく、みなさんの1杯のコーヒー代にあたるお金を1日の生活費にしている1億人の(インドネシアの)人々の貧困の解決が劣らず重要です」と指摘しました。日本国憲法に照らせば「平和」は憲法9条であり、「貧困の解決」は憲法25条です。サストロハンドヨさんは平和と暮らしを結びつける「金言」とも言える言葉をさりげなく口にしましたのです。

インドネシアは今年、ASEAN 議



写真6 デモに参加した若者たち(1999年10月ジャカルタで鈴木撮影)

長国です。優れた外交手腕を發揮して東アジア平和構想を推進し、複雑



写真7 長野 AALA のインドネシア訪問団と懇談するサストロハンドヨさん(右)、左は高村裕・長野 AALA 事務局長(当時)(2014年11月ジャカルタで鈴木撮影)

なミャンマー問題の解決を前に進めることが期待されます。

インドネシアからの歓迎メッセージ

リカ・ハンダヤニさん(元しんぶん赤旗アシスタント)

鈴木さんからの知らせで、日本の友人たちがインドネシアを訪問されるとお聞きし、あまりに長い時間をはさんでの訪問なので驚いています(鈴木注、前回のインドネシア訪問でリカさんに手伝わってもらったのは10年近く前の2014年1月)。みなさんのインドネシア訪問を歓迎します。この機会に私と「しんぶん赤旗」の記者の方々とのかわわりをみなさんにお伝えします。

私が「赤旗」記者と知り合いになったのは、私がインドネシア大学の学生だったころです。私は19歳でした。最初に知り合った赤旗の記者は宮崎さん(当時、マニラ支局長)でした。宮崎さんは私が一緒に仕事をした最初のジャーナリストです。彼はジャカルタでスハルト体制を崩壊に導くデモ取材しました。そのデモには私も学生として参加していました。デモの参加者に宮崎さんはたくさん質問をしました。私はその時、宮崎さんの取材を助けて、学生たちが答えるインドネシア語を英語に通訳しました。その後、バンドンにも同行してアジア・アフリカ博物館取材しました。

竹下さん(ニューデリー支局長、現在、赤旗政治部)とは一緒にアチェを訪問し、インドネシアからの独立を要求する「自由アチェ運動(GAM=Gerakan Ache Merdeka)のメンバーやアチェの住民を取材し



元アシスタントのリカさんと鈴木元赤旗特派員(2014年1月ジャカルタで)

ました。アチェはイスラムの戒律がきびしく、私が女性であることで、竹下さんの GAM の指導者への質問を私が通訳することをきらい、会場から追い出そうとしましたが、竹下さんは「彼女は私の通訳だ」と主張して譲りませんでした。鈴木記者(当時、ハノイ支局長)ともアチェを訪問し、アチェの知事や大学の教授たちにインタビューしました。鈴木さんとは現在も連絡を取り合っています。

私は赤旗の3人の記者に同行してインドネシア各地を訪問し、多くのことを学びました。何にでも好奇心を持つこと、好きではない人々に対しても中立的に接することなどです。3人の赤旗記者にあらためて感謝します。

私のこの短いメッセージがみなさんのお役にたてば幸いです。

敬意を込めて

リカ・ハンダヤニ

(英文メッセージがメールで6月20日に届き、鈴木が翻訳しました)



「第一撃の基地」から 米4軍の出撃 かつ兵站の拠点基地へ

山口県 AALA 吉岡 光則

かつては、米海兵隊航空部隊の前進基地で「第一撃の基地」であった岩国基地は、滑走路沖合「移設」と「米軍再編」、そして今日の米国の対中軍事戦略のもとで、「第一列島線」の背後に位置する米4軍の出撃および兵站の拠点基地になっています。虚構の「台湾有事」でも偶発的な軍事衝突から戦争へとなれば、岩国は相手のミサイル攻撃の標的となって火の海になる危険性があります。以下、今日の岩国基地の状況を報告します。なお、海上自衛隊の掃海ヘリや情報収集機の部隊も間借りしていますが、紙数の関係で省きます。

滑走路沖合「移設」事業の名で「新しい基地」に

「爆音被害の軽減、墜落事故被害の回避」という「市民の悲願」に応えると称して、国・県・市が口裏を合わせて行った滑走路の沖合移設事業は、「移設」とは真っ赤な嘘で、米軍の軍事戦略のための出撃拠点基地かつ兵站基地という新しい基地の建設にほかなりませんでした。

「移設」と称して、沖合を埋め立てて陸上面積を1.4倍にし（約789万㎡）、滑走路は45mから60mに拡幅して戦闘機の編隊離着陸を可能にしました。加えて、平行誘導路を滑走路の両側に敷設し、東側（海側）のそれには、空母の着艦甲板に模してアレスティングワイヤーを設置しています。

極東最大の航空基地に

滑走路沖合「移設」の目的のひとつは、厚木の空母艦載機の移駐でした。2018年に移駐が完了し、岩国基地は海兵隊の航空部隊と海軍の艦載機部隊という米軍の2つの「殴り込み部隊」の拠点基地になり、所属機数は120機を超えて極東最大の航空基地となりました。

米4軍の出撃拠点基地化

2022年の夏、空母「ロナルド・レーガン」が出航し、艦載機部隊が岩国基地を留守にしている間の

6月1日、4日から7月21日まで、アラスカ・アイルソン基地からF-35Aが18機、ハワイ・ヒッカム基地からF-22Aが12機が飛来しました。両部隊とも空軍が常時駐留していない基地に一時的に配備される航空遠征航空団に所属する空軍遠征戦闘飛行隊です。飛来したF-35A部隊とF-22A部隊は、岩国基地の海兵隊のF-35Bと“ACE”（Agile Combat Employment=迅速機敏な戦力展開の訓練）を行いました。“ACE”とは、米空軍が対中国を念頭に考案した戦術で、前進航空基地において、敵の攻撃に関わらず戦闘能力を行使し続け、生存性を高める機動作戦の枠組とされています。また、“ACE”では空軍の航空兵が必要であり、岩国基地には多数の航空兵がアラスカやハワイからC-17やC-5Mな

どの大型輸送機でやってきました。米軍は6月下旬、岩国基地からF-35A、F-22Aを中心に、海兵隊機を含む多数の米軍機が東シナ海に向かい、中国を威圧するための大規模な軍事作戦を行いました。これに対抗して、中国軍機がスクランブル発進し、一触即発の状況となったと伝えられています。

空母艦載機部隊は岩国基地を空けている今夏も、7月2日から21日までに予定している訓練“ノーザン・エッジ”のために、6月下旬から三沢基地のF-16と嘉手納基地のF-15Aが各12機程度岩国基地に展開しました（一方で、同期間、岩国基地のF/A-18C・Dが12機程度嘉手納基地へ、F-15Eが築城基地や硫黄島へ展開）。上記のほか以下のように一昨年末から各基地より米軍機が頻繁に飛来しています。

- *サウスダゴダ基地のB1戦略爆撃機が2機飛来（20.12）：緊急事態の際の岩国の受け入れ能力を確認。
- *ハワイ・ヒッカム基地の空軍F-22が6機飛来（21.3）：「自由で開かれたインド太平洋地域」のための岩国のF-35Bと共同演習。
- *米陸軍のAH64アパッチ攻撃ヘリ4機岩国基地港湾に陸揚げ（21.6）：米陸軍と陸上自衛隊の“オリエントシールド”に参加。
- *アラスカ州アイルソン空軍基地所属のF-35Aが12機飛来（21.12）：岩国基地を拠点に数週間、周辺空域で訓練。
- *グアム・アンダーソン基地所属の無人偵察機トライトン1機配備（22.7～約5カ月間）：中国な

どの海 洋活動の活発化に対し海上監視能力を強化。

兵站基地として重要な基地に

滑走路沖合「移設」事業の中で、数万トンの大型艦船が接岸可能なバース（停泊地）を新設し、岩国基地は港湾施設と滑走路を併せ持つ米軍が求めていた使い勝手のいい基地となりました。今後、燃料埠頭・燃料貯蔵タンク・パイプラインなどを建設する計画もあるようです。

① 21年の夏以降さまざまな艦船が寄港しており、兵站基地としての機能を果たしています。

* 米軍事輸送軍団・米海軍弾薬補給艦カールブラシア（21.8）…因島での定期点検後の艦上訓練のため。

* 海上自衛隊護衛艦「いずも」（21.9）…海兵隊のF-35Bを搭載して離着艦試験。

* 「遠征洋上基地」・米海軍「ミ

ゲルキース」（21.10）…以後22年5月まで3回。

* 米海軍佐世保基地所属の強襲揚陸艦アメリカ（21.11）…岩国のF-35Bを搭載して遠征する任務を持つ。

* 米海軍の強襲揚陸艦「トリポリ」（22.5）…同年7月にも。

* 米軍高速輸送船「ゲアム」（22.8）…車両などを降ろす。オリエン・シールド支援のため。

② 日米の相互運用性を確認。

「いずも」が米海兵隊のF-35Bによって新装甲板を試用したことについて、岸防衛相（当時）は、米海兵隊所属のF-35Bが「いずも」に発着艦できることは日米の相互運用性の向上に資するもので抑止力の向上につながるとコメント。岩国基地に初寄港した「アメリカ」の艦長は記者会見で、岩国基地について「寄港に十分な機能が整っている。自衛隊との相互運用性を高めるために、非常に重要な位置

を占めている」と述べました。

③ 中国を念頭に置いた大規模な日米共同訓練「アイアン・フィスト」の一環を岩国基地沖で。

23年2月15日、米海軍佐世保基地のドック型強襲揚陸艦グリーン・ベイが、2月16日～3月12日の九州・沖縄で離島の防衛を目的とする共同訓練「アイアン・フィスト」に参加するため岩国基地に初めて寄港しました。そして、2月27日、広島湾（岩国基地沖）で、海自呉基地の輸送艦「おおすみ」との間でLCAC（ホーバークラフト型揚陸艇）を行き来させる訓練を実施しました。「アイアン・フィスト」は、米中の緊張が続く「第1列島戦」上での日米一体化を誇示するための訓練で、3月3日には、鹿児島県徳之島で沖合に停泊する「おおすみ」や「グリーン・ベイ」から発進した水陸両用部車等による強襲揚陸作戦などを実施しました。



静岡

東アジアで戦争をさせないために

6月10日、AALAの代表理事で国際部長の田中靖宏さんを静岡にお招きして標題の学習講演会を開催しました。23名の参加者があり、会場は満席でした。静岡でもASEANに関心を持つ人が増えているようです。

講演では、かつて欧米の植民地だったアジア・アフリカ・ラテンアメリカの多くの国々が今「グローバルサウス」と呼ばれ、政治的・社会的・経済的に無視できな

い存在になってきていること、それらの国々は非同盟運動に参加して核兵器や軍事同盟に反対していること、ウクライナ戦争や米中対立においては西側諸国と一線を画していることなどが紹介されました。

ASEANは長い間戦争がない平和な地域であり、経済的な利益のために中国ともアメリカともバランスを取っていかようとしていること、多くの開発途上国がそれを参考にしていることなども紹介されました。アメリカのルールに基づく世界秩序に自分から従属し、中国を敵視している日本は、アジアの中ではむしろ特異と言えるようです。

また、とかく日本では東南アジアを上から目線で見て、日本が東南アジアの発展に貢献したのだから各国が親日的だと思いたがる風潮があるが実際には違うとして、インドネシアの独立志士を、妻として支えた日本人が語る事実を著



した書籍も紹介されました。奥が深いASEANやグローバルサウスについて、今後も学んでいきたいと思います。

講演会のあと数人で講師を囲んで懇親会を行いました。「入管法の改悪に反対する運動に積極的に関わらず残念だった」ことを話すと、日本AALAとして今後日本にいる外国人への支援も検討しようという話が出ているとのことでした。静岡にも外国人が多数住んでいます。ぜひ交流や支援を行っていききたいと思います。

なお、この学習講演会で会員が一人増えました。

（理事 鈴木啓史）

奈良

知ること 伝えることが
支援につながる

ナラーラ（奈良アジア・アフリカ・ラテンアメリカ委員会）が初めてミャンマーについての学習会を開いたのは2020年10月。翌2021年2月国軍によるクーデターが起きました。

その後も、在日ミャンマー人の方を招き、また大阪大学ビルマ語非常勤講師の原田正美さんの講演を聴くなど学習会を重ねてきました。2022年には学習会から一歩踏み出して「第1回ミャンマー支援交流会」を開催、85名が集いました。この間、日本政府への抗議要請文も送っています。

3月19日、第2回支援交流会を開き、多彩な顔ぶれの47名が参加しました。「ミャンマーの現状を知って支援の輪をひろげよう」（原田正美さん）、日本ビルマ救援センター（BRCJ）代表の中尾恵子さんの「2023春タイ・ミャンマー国境訪問報告」に続き、在日ミャンマー青年2人がスピーチと歌・演奏を披露しました。加えて、奈良在住の漫画家篠原ユキオさん（京都精華大学名誉教授）が急遽駆けつけて講演、漫画でミャンマーを支援しているWART（自由と平和な表現活動を支援する）の展示がありました。会場では高校生が作った「ヤンゴンかるた」、ミャンマーコーヒーの試飲

販売、雑貨チャリティ販売を行いました。会場から「大阪でミャンマー支援のコンサート開催をこの場で宣言します」とのような運動の広がりを感じさせる発言や、「ミャンマーに関するニュースが減少しているなか、草の根支援に感謝します」とのような感想が寄せられました。平日の午後、雨にも拘わらず多くの方の参加があり、短い時間ながら、抵抗運動を続けているミャンマー市民への連帯、「知り・伝える」支援の輪の広がりを感じて心温まる会となりました。

物販と募金約10万円を、BRCJからミャンマー・サイクロン被災復興支援に送っていただきました。（蔵元信子）

北海道

平取・二風谷周遊ツアー

北海道AALAは、2021年3月に月例学習会「民族象徴共生空間ウポイを考える」を開催して以来、継続的に先住民アイヌの歴史と権利について学んでいます。

5月下旬に浦幌町で開催された国際シンポ「先住権としての川でサケを獲る権利」には、会員3名と公共施設に置いたチラシを見たという男性とで、開会セレモニーと国際シンポジウム1日目に参加してきました。台湾原住民とアボリジニー、北米インディアンなど多くの民族が、それぞれ先住権を含む諸権利を勝ち取る長い闘いやその成果について発表していました。

6月6日の「平取・二風谷周遊ツアー」は、「北海道の大学・高専関係者有志アピールの会」の会員さんが広く声をかけてくださって、参加者20人と現地ガイドさんという大所帯になりました。

札幌から車4台に19人。小樽



からの単独参加とガイドさんを合わせ、車6台21人が合流地点の平取町役場に集合。

- ①バチラー保育園・平取聖公会：ジョン・バチラーやアイヌへの布教について牧師さんから説明
- ②義経神社：境内にペンリウク顕彰碑
- ③二風谷ダム資料館
- ④びらとり温泉ゆからのレストランで、和牛ステーキ丼の昼食とガイドさんから遺骨盗掘についてのお話

- ⑤アイヌ納骨堂
- ⑥町立二風谷アイヌ文化博物館：45分間ゆっくり見学
- ⑦沙流川歴史館
- ⑧有志で旧マンロー邸を見学：アイヌ住民に無償で医療を提供していた診療所兼住居を見学

ツアーの主たる目的は、北大などによるアイヌ遺骨盗掘問題について知るといったものですが、ガイドの木村さんが現地で遺骨返還運動に関わっている方で、盗掘した北大や行政との交渉では不誠実な対応に終始されて怒りを覚えたことなど、詳しくお話を伺うことができました。北大関係者の中には、今回は日程が合わなかった方が多数おられるということなので、アピールの会との共催でまた企画しようと考えています。昼食代込みで約6000円という設定で利益無しでしたが、会員2名、読者1名を拡大できたのは大きな成果でした。（事務局長 片岡 満）

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE

住所 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館6階

電話：03 (6453) 7297 HomePage <https://www.japan-aala.org/>

FAX：03 (6453) 7298 E-mail：info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円（送料別63円）

